



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所  
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 博也

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 安田 幸展

TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	444,790	6.3	27,987	44.6	21,583	26.0	22,943	22.6
26年3月期第1四半期	418,619	△3.6	19,358	—	17,125	—	18,721	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 29,574百万円 (31.1%) 26年3月期第1四半期 22,557百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.31	—
26年3月期第1四半期	6.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,251,363	754,378	30.6
26年3月期	2,288,636	734,679	29.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 688,799百万円 26年3月期 668,997百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想額については未定であります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940,000	5.7	50,000	△8.2	35,000	△18.9	30,000	△32.1	8.25
通期	1,930,000	5.8	105,000	△8.3	80,000	△5.9	55,000	△21.6	15.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	3,643,642,100 株	26年3月期	3,643,642,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	9,963,859 株	26年3月期	9,975,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	3,633,686,356 株	26年3月期1Q	3,001,325,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられたものの、政府の各種経済対策などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、公共投資が引き続き高水準で推移するなど、景気は総じて回復基調が継続しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州においては引き続き景気は低調に推移し、中国及び東南アジアにおいても、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、自動車向けの需要が減少したことや、当社加古川製鉄所における生産トラブルの影響などから、前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の輸出の拡大に取り組んだことや、エアコン向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子や半導体、銅管においてはエアコン向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内及び東南アジアにおいては減少したものの、中国及び再進出を果たし拡大が順調に進捗している欧米においては増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ261億円増収の4,447億円となり、営業利益は、前年同期に比べ86億円増益の279億円、経常利益は、前年同期に比べ44億円増益の215億円、四半期純利益は、前年同期に比べ42億円増益の229億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼事業部門

鋼材については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、自動車向けの需要が減少したことや、当社加古川製鉄所における生産トラブルの影響などから、販売数量は、前年同期を下回りました。また、販売価格は、一部を除いて価格交渉が未決着であり、期末に向けて上昇した前年度末の水準で推移したことから、前年同期を上回りました。

鍛造鋼品の売上高は、前年同期並となりました。また、チタン製品の売上高は、需要が低調に推移した前年同期と比べると上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期並の1,867億円となりましたが、経常利益は、収益を押し上げていた在庫評価影響の剥落もあり、前年同期に比べ21億円減益の31億円となりました。

#### 溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内において造船向けの需要が回復基調にあったことや、建築向けの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。また、溶接システムの売上高についても、国内建築向けの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.3%増の227億円となり、経常利益は、前年同期に比べ9億円増益の21億円となりました。

#### アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の輸出の拡大に取り組んだことや、エアコン向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。アルミ鍛造品の売上高は、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子や半導体、銅管においてはエアコン向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.1%増の818億円となりましたが、経常利益は、エネルギーコストの上昇や在庫評価影響の悪化などもあり、前年同期に比べ16億円減益の36億円となりました。

#### 機械事業部門

海外を中心に石油精製・石油化学業界向けの圧縮機の需要は引き続き堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比14.7%増の360億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,366億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.9%増の369億円となり、経常利益は、前年同期に比べ9億円増益の19億円となりました。

**エンジニアリング事業部門**

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国内向け保守、維持管理業務を中心に受注を積み上げたものの、大型案件などの受注には至らず、前年同期比9.8%減の48億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、803億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比19.0%減の86億円となり、経常損益は、前年同期に比べ6億円減益の4億円の損失となりました。

**神鋼環境ソリューション**

当第1四半期連結累計期間の受注高は、アフターサービス分野での受注量が増加したこともあり、前年同期比24.4%増の292億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、644億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、大型廃棄物処理案件などの売上計上があった前年同期と比べると、13.8%減の120億円となりましたが、経常損益は、アフターサービス分野での収益向上などもあり、前年同期に比べ2億円増益の0億円(65百万円)の利益となりました。

**コベルコ建機**

油圧ショベルの販売台数は、排ガス規制、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられた国内、政情不安のあった東南アジアにおいては減少したものの、中国及び再進出を果たし拡販が順調に進捗している欧米においては増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.9%増の812億円となり、経常利益は、前年同期に比べ46億円増益の75億円となりました。

**コベルコクレーン**

クローラクレーンの販売台数は、国内においては公共投資の増加などを背景に引き続き需要が高水準で推移したことから増加し、海外においても、需要が堅調に推移したアジア向けなどで増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比46.6%増の169億円となり、経常利益は、前年同期に比べ8億円増益の17億円となりました。

**その他**

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業は堅調に推移したものの、分譲事業においては引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業において、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の143億円となり、経常利益は、前年同期に比べ0億円(48百万円)増益の9億円となりました。

**(2) 連結業績予想に関する定性的情報**

前回(平成26年4月25日)業績予想時と比較すると、鋼材の主原料価格の動向が下落傾向にあることなどを踏まえ、鋼材販売価格など不透明な要素について一定の想定を置いた結果、第2四半期連結累計期間及び通期の売上高の予想を下方修正しております。

一方、損益については、溶接事業部門において公共投資の増加や造船向けの需要が回復基調にあることに加え、アルミ・銅事業部門にて飲料用缶材の拡販が進捗しているものの、鉄鋼事業部門では、年度末に向けて在庫評価影響の悪化が予想されます。このような状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、当期純利益の予想を前回公表から上方修正しておりますが、通期の営業利益、経常利益の予想については据え置いております。なお、通期の当期純利益は、税金費用の改善が見込まれることから、上方修正しております。

**(当期の配当について)**

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき2円とする方針を決議いたしました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が5,066百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,930	148,234
受取手形及び売掛金	363,514	321,083
商品及び製品	149,830	162,430
仕掛品	112,697	119,082
原材料及び貯蔵品	138,210	134,719
その他	156,409	148,713
貸倒引当金	△4,995	△5,809
流動資産合計	1,067,597	1,028,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,590	288,169
機械装置及び運搬具(純額)	372,827	375,973
土地	198,712	198,779
その他(純額)	52,884	47,886
有形固定資産合計	913,016	910,810
無形固定資産	19,952	19,758
投資その他の資産		
投資有価証券	179,620	185,676
その他	111,149	109,198
貸倒引当金	△2,700	△2,533
投資その他の資産合計	288,070	292,341
固定資産合計	1,221,039	1,222,909
資産合計	2,288,636	2,251,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,895	393,695
短期借入金	249,835	252,211
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払法人税等	10,683	4,769
引当金	38,741	29,313
その他	155,100	168,332
流動負債合計	891,257	868,321
固定負債		
社債	151,000	141,000
長期借入金	360,411	348,985
退職給付に係る負債	72,653	69,662
引当金	7,086	6,760
その他	71,550	62,254
固定負債合計	662,700	628,663
負債合計	1,553,957	1,496,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,742	100,742
利益剰余金	322,347	335,795
自己株式	△2,983	△2,975
株主資本合計	671,035	684,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,266	20,118
繰延ヘッジ損益	△1,814	△774
土地再評価差額金	△3,368	△3,368
為替換算調整勘定	3,062	△1,082
退職給付に係る調整累計額	△13,183	△10,585
その他の包括利益累計額合計	△2,037	4,307
少数株主持分	65,681	65,578
純資産合計	734,679	754,378
負債純資産合計	2,288,636	2,251,363



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	418,619	444,790
売上原価	358,668	371,963
売上総利益	59,951	72,826
販売費及び一般管理費	40,592	44,838
営業利益	19,358	27,987
営業外収益		
受取利息	879	929
受取配当金	1,127	1,510
業務分担金	1,232	1,358
持分法による投資利益	251	1,163
為替差益	3,234	—
その他	3,746	2,042
営業外収益合計	10,471	7,004
営業外費用		
支払利息	4,934	3,963
出向者等労務費	3,046	3,243
その他	4,723	6,202
営業外費用合計	12,704	13,409
経常利益	17,125	21,583
特別利益		
投資有価証券売却益	23,928	—
負ののれん発生益	1,713	—
特別利益合計	25,642	—
特別損失		
減損損失	18,454	—
特別損失合計	18,454	—
税金等調整前四半期純利益	24,312	21,583
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,727
法人税等調整額	1,526	△7,191
法人税等合計	5,056	△3,463
少数株主損益調整前四半期純利益	19,256	25,047
少数株主利益	534	2,103
四半期純利益	18,721	22,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,256	25,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,147	6,745
繰延ヘッジ損益	△1,073	1,247
為替換算調整勘定	14,031	△5,808
退職給付に係る調整額	—	2,408
持分法適用会社に対する持分相当額	1,492	△65
その他の包括利益合計	3,301	4,527
四半期包括利益	22,557	29,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,750	29,288
少数株主に係る四半期包括利益	3,806	286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。